令和4年度山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所共同研究

「山形県における公共図書館・学校図書館(室)と 連携した国語教育の課題」中間報告Ⅱ

~第2期アンケート調査より~

An interim report sequel on issues of Japanese language teaching in collaboration with public libraries and school libraries in Yamagata Prefecture
- from the 2nd stage questionnaire survey -

岡 英里奈・北口 己津子・岸 順一*・千葉 正昭・髙橋 永行

OKA Erina, KITAGUCHI Mitsuko, KISHI Junichi, CHIBA Masaaki and TAKAHASHI Nagayuki

要旨

本稿は、令和3 (2021) 年度より開始した山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所共同研究「山形県における公共図書館・学校図書館 (室) と連携した国語教育の課題」の、第 II 期中間報告である。本年度は山形県内の高等学校と特別支援学校、公立図書館を対象に、アンケートや聞き取りによる調査を行った。本稿では、まず公共図書館に対する調査結果の分析を通し、公共図書館による学校図書館への支援について、小学校、中学校、高等学校、そして特別支援学校、それぞれに対する傾向と課題を論じた。次に、高等学校の図書館司書および図書委員会に所属する生徒への調査結果を通し、図書委員会による読書活動推進のための取り組みと、高校生の読書傾向および図書館との関わりについて、昨年度の小中学校における調査結果と比較しながら分析を行った。国語教育に関しては現職の高校教員への調査をもとに、令和4年度の入学生からスタートした新学習指導要領での学びの中で、文学の授業がどのように行われているか、あるいは行われていないとしたら何故なのか、その実態と課題を明らかにした。

キーワード:学校図書館、公共図書館、特別支援学校、高校国語、国語教育、文学教育

はじめに

本稿は、令和3(2021)年度より開始した山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所共同研究「山形県における公共図書館・学校図書館(室)と連携した国語教育の課題」(代表:岡英里奈、共同研究者:北口己津子、岸順一(市立米沢図書館長)、高橋永行、千葉正昭(令和4年度から))の、第Ⅱ期中間報告である。

1 本研究の概要

山形県内の公立学校・地域の図書館を対象に、国語教育における公共図書館及び学校図書館の活用について、また図書館における学習支援の取り組みや生徒児童の読書傾向について、アンケートならびに聞き取りによる調査を行う。その上で、各図書館と連携した国語教育のあり方を検討することが本研究の主旨である。概要の詳細については、岡英里奈 他(2022)を参照。

^{*} 市立米沢図書館館長

令和4年度は、高等学校、特別支援学校、公共図書館を主な対象とした。 調査法は初年度と同様に次の二つである。

- (A) 県内各市町村の高等学校、特別支援学校、公共図書館を対象とした郵送アンケート調査
- (B) 県内主要校や図書館に対する訪問調査

アンケート調査 (A) は、公共図書館の職員、並びに各校の学校司書 (または学校図書館担当教員)・ 国語科教員・図書委員会の生徒宛に質問用紙を送付し、記入していただいたものを回収した。その概要は 以下の通りである。

公共図書館職員へは「子どもの読書活動推進のための取り組み、学校教育に対する支援や連携」について質問した。

学校図書館司書の方へは「図書館の運営に関すること、読書活動推進や図書館利活用のための取り組み」 について、1年生の国語科を担当する教員の方へは「新カリキュラム対応、読書活動、音読指導」につい て、図書委員の生徒へは読書活動等について質問した。

訪問調査(B)では、2022年9月から10月にかけて、高等学校8校、特別支援学校2校、公共図書館1館に協力していただけた。(A)の質問に対する回答の確認、また図書館の視察を行い、担当の方から説明を受けた。急速にコロナ感染者数が激増する時期にご協力いただけたことに感謝する次第である。

調査実績は次に示す。

アンケート調査は、2022年7月末に県内を対象に、公立高等学校41校、特別支援学校10校、公共図書館23館にアンケート調査協力を依頼し、10月末の時点で高等学校32校(回収率78.1%)、特別支援学校3校(30.0%)、公共図書館19館(82.6%)より返送していただけた(訪問調査を含む)。

訪問調査の高等学校・特別支援学校は10校である。

山形県立上山明新館高等学校(訪問日9月6日)

山形県立山形盲学校(9月6日)

山形県立新庄南高等学校(9月20日)

山形県立新庄養護学校(9月20日)

山形県立新庄北高等学校(9月21日)

山形県立山形西高等学校(9月22日)

山形県立寒河江高等学校(9月22日)

山形県立長井高等学校(9月22日)

山形県立米沢東高等学校(9月22日)

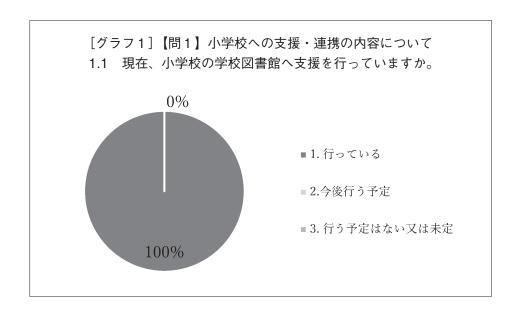
山形県立東桜学館高等学校(9月30日)

訪問館は1館である。

上山市立図書館(9月6日)

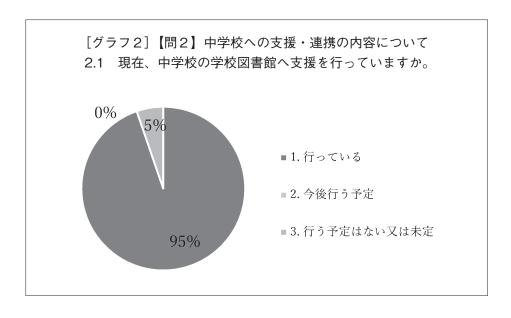
2 公共図書館の学校図書館への支援について

本項では、本共同研究の調査項目のうち、山形県内の公共図書館19館に対して学校図書館への支援・連携の内容について質問した項目を取り上げる。問1では小学校、問2では中学校、問3では高校、問4では特別支援学校への支援について質問した。その分析結果を以下に示す。

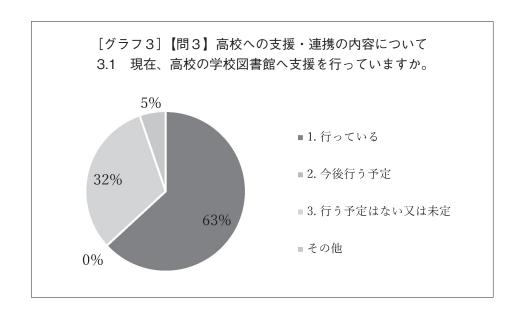


小学校の学校図書館への支援は、100%(19館中19館)「行っている」と回答があった。

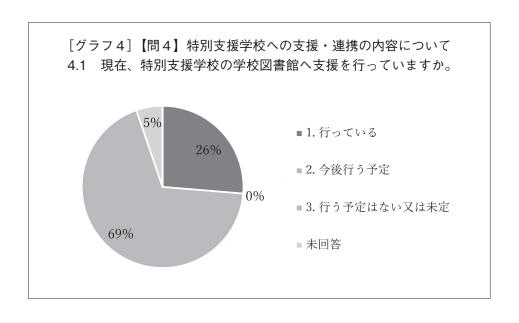
小学校への支援は、公共図書館において、必須ともいえる状況だと確認できた。支援内容としては、資料の貸出が最も行われており、司書の公共図書館への巡回は、1館のみであった。内容は、学校図書館の現状把握と情報交換などである。学校図書館活用・読書活動に関してどのような支援を行っているか、といった質問には、「1 オリエンテーション・図書館利用案内」が7 件、「2 読み聞かせ・ブックトーク等」が12 件と集中している。



中学校の学校図書館への支援は、95%(19館中18館)が「行っている」と回答し、5%(19館中1館)が「行う予定はない又は未定」と回答した。支援内容としては、小学校と同様、資料の貸出が最も行われており、司書の公共図書館への巡回も同じく、1館のみであった。内容は、学校図書館の現状把握と情報交換などである。学校図書館活用・読書活動に関してどのような支援を行っているか、といった質問には、「2読み聞かせ・ブックトーク等」が2件、「その他」として、団体貸出が1件、図書委員への学級文庫選書時の助言といった公共図書館からの人的支援が1件であった。この点は、小学校への支援と内容に違いが見られた。



高校の学校図書館への支援は、63%(19館中12館)が「行っている」と回答し、32%(19館中6館)が「行う予定はない又は未定」と回答した。行っていない理由としては、「サービス範囲内に高校がない」というやむを得ないものは2件であった。そのほか、「高校からの要望がない」は4件であった。要望がない、すなわち支援の必要がないと考える公共図書館と、行きたいところだが要望がなく何を行ってよいか不明と考える公共図書館とそれぞれ1件ずつあった。公共図書館からの支援内容としては、小学校ではメインに行われていた「2読み聞かせ・ブックトーク等」がなく、その他として「インターンシップ」、「講師の紹介、図書委員との連携」が見られた。また訪問調査にて、コロナ以前は、公共図書館にて高校生による読み聞かせが行われていた、という状況を聞いた。このことから、高校は公共図書館から支援される一方の存在でなく、高校生が経験を積む「場」として公共図書館を活用するという面があることがわかった。



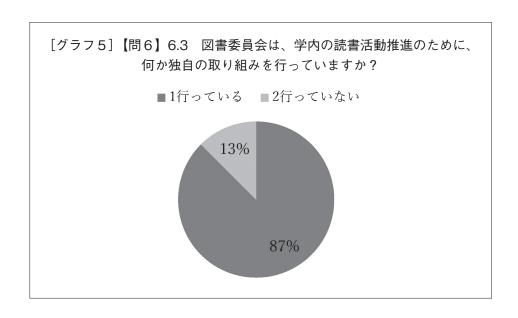
特別支援学校への支援は、26%(19館中5館)が「行っている」と回答し、69%(19館中13館)が「行う予定はない又は未定」と回答した。行っていない理由としては、「要望がない」が2件、「サービス範囲内に該当校がない」は5件であった。その中に、「なかなか情報交換できる場所がない」、「情報不足で実態がよくわからない」等の意見もそれぞれ1件ずつあり、なんらかの形で交流を行う必要を感じた。公共図書館からの支援内容としては、「図書館見学への対応」が5館でその他(内容不明)が1館であった。

ここまで、山形県内の公共図書館19館に対して学校図書館への支援・連携の内容について、小学校、中学校、高校、特別支援学校への支援について検討した。そこから、各校種による公共図書館の支援の特徴が明らかになった。すなわち小学校では、具体的なサービス(読み聞かせ・ブックトーク)の受け手としての姿であり、高校は公共図書館から支援される一方の存在でなく、高校生が経験を積む「場」として公共図書館を活用する姿である。ただ、全体として、公共図書館とそれぞれの学校図書館現場との情報交換が少ない印象であり、今後その阻害要素を検討する必要性を感じた。

3 高等学校における図書委員会活動の実態と生徒の読書傾向

本項では、高等学校における学校司書に行ったアンケート32件と、図書委員会に所属する生徒に行ったアンケート284件(31校)から、図書委員会による読書活動推進のための活動実態および生徒の読書傾向について質問した項目を取り上げる。

学校司書向けアンケートでは、問6「学校図書館利用・読書活動推進のための取り組みに関する調査」 において、図書委員会活動における読書活動推進のための取り組みについて質問した。



6.3「図書委員会は、学内の読書活動推進のために、何か独自の取り組みを行っていますか?」という質問に対しては、87%(32校中28校)が「行っている」と回答し、13%(32校中4校)が「行っていない」と回答した。さらに同問では「行っている」と答えた方に対し、取り組みの具体例を自由記述の形で回答するよう求めた。回答を項目ごとにまとめた表を以下に示す。

[表1] 【問6】6.3 取り組みの具体例

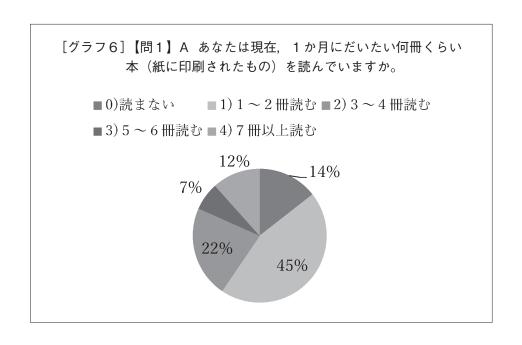
具体的取り組み例	回答数
朝読書、読書週間の告知・運営	14
図書館イベントの企画・運営(読書会、ビブリオバトル等)	11
学校祭時の企画運営	8
館内掲示(コーナー設置、ポップ作成など)	9
学級文庫の選書・管理	5
希望図書の告知・集計	3

図書の選書・購入	6
図書だより・冊子の発行(教員・委員のおすすめ図書紹介など)	11
学内掲示 (おすすめ図書、指定図書などの紹介ポスター)	2
図書館運営の補助 (カウンター業務、書架整理、蔵書点検など)	3

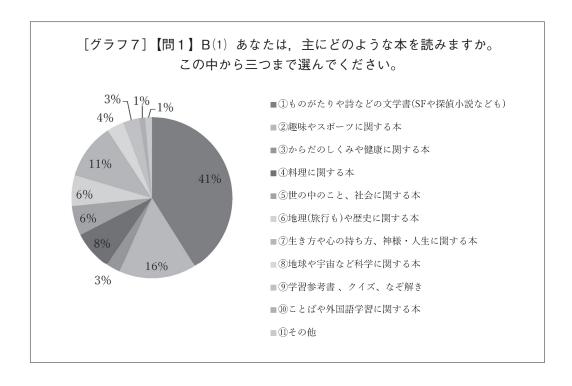
[表1] の通り、図書委員会による主な取り組みは、図書館運営の補助に加え、読書強化週間の呼びかけや運営、学校祭や図書館イベントの際の運営、掲示や図書だより等による本の紹介、学級文庫の選書・管理、生徒からの希望図書の告知・集計、図書館内の図書の選書・購入などであり、学校司書はそれらの活動に対し、全面的な指導やサポートにあたっているということであった。

この結果を昨年度の小中学校に対して行った調査(岡英里奈2022を参照)と比較すると、高等学校における図書委員会活動において特徴的であるのは、「図書の選書・購入」と答えた学校が複数見られたことである。昨年度の調査では、県内の小中学校15校のうち「図書館や教室文庫の選書」と回答した学校が2校あったが、児童・生徒が直接書店を訪ねて図書を購入するという回答は見られなかった。しかし本年度調査の場合、実際に近隣の書店を訪ねて生徒自身が図書を購入していると回答した学校が3校見られる。あくまで限られた調査の結果によるものであるが、高等学校の委員会活動においては、自分たちがどういう図書を置き、学校図書館という読書環境をつくっていくのかに対して、より主体的な取り組みが行われているといえそうである。

続いて、図書委員会に所属する生徒への読書傾向についての調査を見ていく。生徒向けアンケートの問 1のAでは、ひと月ごとの読書量について質問した。調査結果を以下に示す。

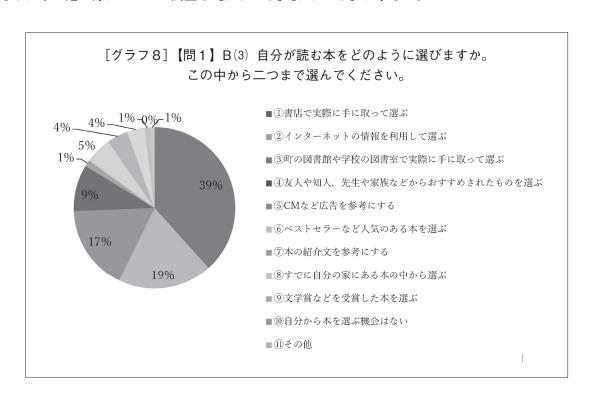


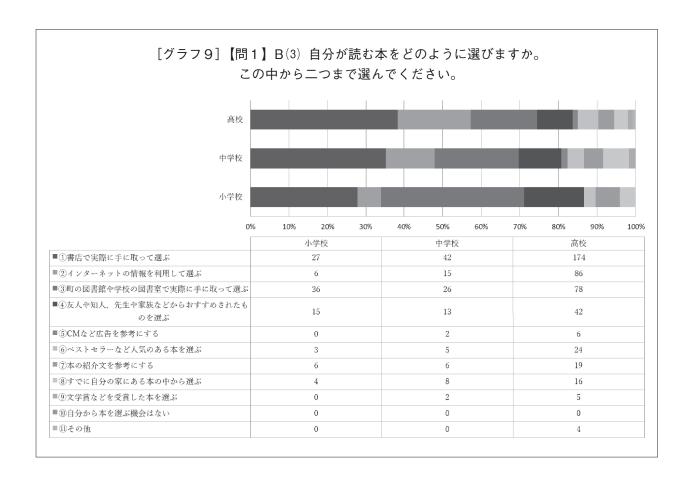
総回答人数284名のうち、1 か月のうち「1~2 冊読む」と回答したのが45%(128名)、「3~4 冊読む」が22%(63名)、「5~6 冊読む」が7%(19名)、「7 冊以上読む」が12%(33名)、「読まない」と回答したのが14%(41名)であった。昨年度の調査と参照すると、小学生の場合は「7 冊以上読む」と回答した児童が49%と最も多く、次点が「5~6 冊読む」で25%、中学生では「3~4 冊読む」と回答した生徒が最も多く35%、次点が「7 冊以上読む」で30%である(岡英里奈2022)。発達段階に応じて読む本の難易度や文章量が異なるため単純に比較はできないが、ひと月に読む冊数としては、小中学生と比較して減少傾向にあるといえる。



また読む本の傾向としては、[グラフ7] の通りである。こちらも小中学生への調査と比較すると、小中学生の場合、最も多かったのが「①ものがたりや詩などの文学書」(小学生32%、中学生37%)、2番目に多いのが「②趣味やスポーツに関する本」(小学生17%、中学生18%)、3番目が「⑨学習参考書、クイズ、なぞ解き」(小学生、中学生ともに13%)であったが、高校生では1番目が選択肢①、次点が選択肢②であることに変りはないものの、3番目に多く選ばれたのが「⑦生き方や心の持ち方、神様・人生に関する本」(11%)に変化している。

さらに本の選び方についての調査を [グラフ8] [グラフ9] に示した。





[グラフ8] は本年度の結果のみを円グラフで表し、「グラフ9] には、同様のデータに昨年度の小中学生への調査結果を加えた。「グラフ9] 下部分の表の数値は、各項目への回答数である。昨年度の総回答数が小学生54名、中学生63名のため、今年度の調査とは母数が異なるものの、グラフをみると、小学生から中学生、高校生への成長段階に応じて、「①書店で実際に手に取って選ぶ」と「②インターネットの情報を利用して選ぶ」の割合が増加していき、一方で「③町の図書館や学校の図書館で実際に手に取って選ぶ」の割合が減少していくことがわかる。とりわけ高校生においては、インターネットの利用(19%)が公共図書館や学校図書館の割合(17%)を上回る結果になっており、生徒たちの普段の読書における図書館への依存度は、小中学生に対して低い位置にあるといえよう。

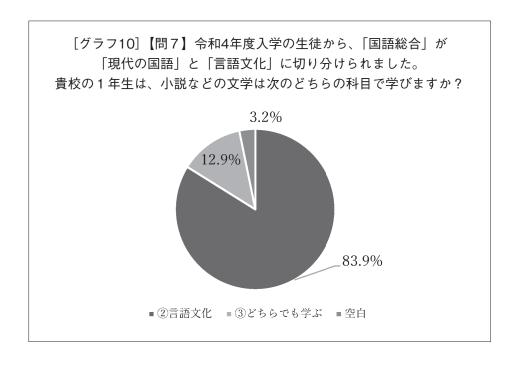
このことは、公共図書館への聞き取りの中でうかがえた、高校生における公共図書館との関わり方の傾向と重なるところがある。公共図書館への聞き取りでは、高校生の場合、公共図書館の学習スペースとしての利用は多く見られるが、そこから図書の利用や貸出につなげることが難しいという声が度々聞かれた。前項で明らかになった高校生が経験を積む「場」、また上記のように学習する「場」としての図書館利用も十分に意義あるものといえるが、そこからいかに図書館の蔵書や文化財へのアクセスを開いていくかが、現状における阻害要素も含めて検討される必要がある。

4 高等学校国語新設科目での文学授業

令和4年度に高校に入学した生徒から、新学習指導要領での学びがスタートした。国語科においては、 共通必修科目「現代の国語」「言語文化」、選択科目「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探求」が 授業科目として構成されている。

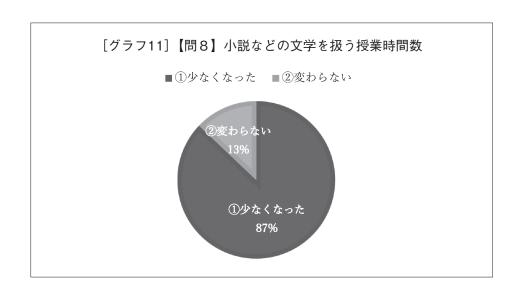
本項では、本共同研究で調査した項目のうち、現職の国語科教員に対して文学教育について質問した項目を取り上げる。旧課程でも1年国語を担当した経験があり、かつ新課程初年度も1年国語を担当する教員31名から回答を得た。

アンケート問7「令和4年度入学の生徒から、「国語総合」が「現代の国語」と「言語文化」に切り分けられました。貴校の1年生は、小説などの文学は次のどちらの科目で学びますか? ①現代の国語 ② 言語文化 ③どちらでも学ぶ ④その他」では、文学作品を教材とする学びがいずれの科目で行われるかを問うものである。集計結果を次に示す。



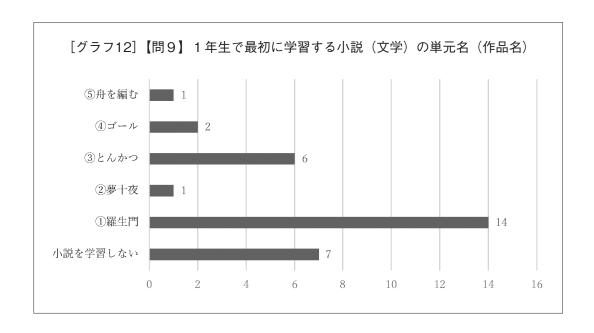
「言語文化」は文学的文章を用いて言語文化への理解を深めることを目標とする科目であるので、大 多数 (83.9%) の学校では「言語文化で学ぶ」と回答した。しかし、「現代の国語」の一部の教科書では 小説も掲載しているので、「現代の国語でも学ぶ」と回答した学校も数校ある。

アンケート問8「科目の切り分けにより、学校現場から「授業編成がしづらい」という声もあります。 貴校の1年生国語の新カリキュラムでは、小説などの文学を扱う授業時間数は昨年度までと変わりました か? ①少なくなった ②変わらない ③多くなった ④その他」では、授業において文学を学ぶ時間数 の変化について問うものである。集計結果を次に示す。



科目の切り分けによる授業編成のしにくさを現場の声として多く聞く。「言語文化」には古典学習が含まれるため、どうしても優先的に古典を学ぶ時間を確保する必要があるという。そのため「文学を扱う授業時間数が少なくなった」という回答が大多数(87%)を占める。

アンケート問9「1年生で最初に学習する小説(文学)の単元名(作品名)を教えてください。」では、 高校入学後に生徒が初めて授業で学ぶ作品は何かを問うものである。集計結果を次に示す。



ここで注目すべきは「1年生では文学を学習しない」という回答が7校(22.6%)から得られたことである。古典学習は高校1年生から本格的にスタートする。「言語文化」という一つの科目内で、現代文の文学的作品と古典を学ぶ新カリキュラムでは、古典学習をまず優先させる必要があるとする指導計画を立てるのが一般的な方針になると考えられる。「古典学習に本格的に入る前に、一つだけ文学作品を学ぶ年間計画を立てた」という声も訪問調査でうかがった。高校国語で文学的作品を教材として文脈を吟味しながら丁寧に読み込む学習の大切さは意識しているが、新カリキュラム対応をするために文学を学習する時間の確保ができないという現状がみえてくる。

本年(令和4年)は新学習指導要領が施行された初年度であり、年間指導を終えた後の点検を伴う調査ではないため、PDCAサイクルの中に位置づけられた検討がまだできていない。次年度には新カリキュラムを1年終えた後の実績調査をすることでより課題が浮かび上がってくることだろう。

高校に入学後の生徒が国語の授業で「教育上生徒に読ませたい作品」を教科書で学ぶ機会が失われてしまう現状の中、学校図書館で生徒が自主的に小説などの文学的作品を読書できる機会や環境を整えることは大切であろう。国語教育、とりわけ文学教育と学校図書館をどのように有機的に連動させるか、教員の立場として取り組む必要があると実感している。

むすび

以上、本年度に実施した山形県内の公共図書館、高等学校、特別支援学校へのアンケート調査と訪問調査の中から、公共図書館による学校図書館への支援の実態、高等学校における図書委員会の活動実態と生徒の読書傾向、高等学校における新学習指導要領のもとでの国語授業の実態について分析、考察してきた。

次年度以降は、本稿で検討した各論点について、さらなる調査を行っていきたい。とりわけ、本年度入学生より開始された新学習指導要領のもとでの国語の学びに関しては、2年次での実態がどうなっていくか、引き続き注視が必要である。

最後に、本研究の調査にご協力いただいた学校の先生方と児童生徒の皆さん、公共図書館職員の皆様に、 この場を借りて感謝申し上げる。

参考文献

- 岡英里奈、北口己津子、岸順一、髙橋永行(2022)「令和3年度山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所共同研究「山形県における公共図書館・学校図書館(室)と連携した国語教育の課題」中間報告 ~初年度アンケート調査より~」『生活文化研究所報告』第49号
- 岡英里奈 (2022) 「学校図書館 (室) の活用と司書教諭の役割―山形県公立小中学校に対するアンケート 調査をもとに―」『米沢国語国文』第50号
- 北口己津子(2022)「学校図書館現場の実態についての一考察~山形県における事例を中心に~」『米沢国 語国文』第50号
- 髙橋永行(2022)「国語科における「読むこと」の指導上の位置づけ〜国語教科書に小説・ものがたりは 必要か〜」『米沢国語国文』第50号